



遠藤れい子ひまわりレポート

○遠藤れい子事務所 〒940-0052 長岡市神田町3-1-3
☎ 0258-32-1741 fax 32-6443



原発再稼働ストップ

農水省に猛暑・干ばつ被害の支援要請と新潟県農業の振興について申入れ

農業を守ることは国を守ること



11/30農水省に申入れする遠藤れい子(中央)と代表団

11月30日、新潟県共産党地方議員団は今年の干ばつ等被害に対して、国の支援の充実を求め、農水省に要請しました。遠藤れい子は代表団の一員として参加し、農家から寄せられた声を代弁し、国の支援強化を求めました。

農業収入の補償を要請

ロシアのウクライナ侵略等で世界経済は激変、燃油や食料、農業資材等が高騰しました。さらに今夏の猛暑、干ばつにより、特に稲作は大打撃を受け収入は激減、農業継続の意欲喪失に繋

がっています。

要請に対し、農水省は「収入保険を活用して欲しい。1割の農家は活用しているのもっと活用を。」の回答。しかし、この保険の加入条件は青色申告者に限られており、小規模家族農業者は活用しにくい実態があります。こうした農家の実情を中々理解しません。

農業資材高騰と機械の購入補助を要請

スマート農業機械は1台2,000万円以上と高額。収入が安定せず、借金返済計画がたてられない。小規模農家は機械の更新ができないので、機械が壊れたらやめる。などの声がありました。補助の充実をと要請しました。

農水省は、「スマート農業など新しい取り組みには補助金があるので活用を。農地集約と大規模化でコスト削減はまだ可能だ。」「鳥獣被害対策は補正予算で厚くする」との回答でした。

NHKスペシャルは、農家の平均年齢は68.4才で、2040年にはさらに高齢化が進み、耕作放棄地が全国に拡大して、国内で消費する米の確保が難しくなると報道しています。「大規模にする余力がない」とする農

家の危機意識と実態に対し、農水省の姿勢には大きなギャップがあります。これでは、農家をやる人はさらに増え、耕作放棄地が拡大してしまいます。農業を守り、食料自給率を高める運動を更に強めていきたいと思います。

11月18日、長岡市立

中央図書館講堂で「原発ゼロ長岡市民ネット」が結成12周年の集会を開催、100人を超える市民が参加しました。

福島生業訴訟原告の松谷彰夫さんが「裁かれなかつた原発神話」と題して講演。続いて、新潟県「三つの検証」の健康・生活委員会の生活分科会座長を務めた松井克浩新潟大学教授が講演しました。

遠藤れい子の笑顔でファイト

松井さんは、「原発事故による生活への影響は極めて深

柏崎刈羽原発の再稼働を考える…松井克浩・新潟大教授が講演

被害を受けるのは一般の県民。「自分事ごと」として考えて

刻で、かつ長期に渡って続き、回復が難しい。多くの方が生活再建に向けた努力を続けているが、元の暮らしを取り戻すことは容易ではない。「避難者は仕事や生きがい、人間関係の喪失などで多くの犠牲を払う。しかし時間の経過とともに避難者への理解が薄れ、問題が多様化し、偏見や差別にさらされる」と指摘します。

「ひとたび原発事故が起こると、周辺住民がどのような影響を受けるのか。『自分ごと』として考えることが大事だ」と強調しました。